

政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す。
平成二十八年七月十五日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 入札に付する事項

- 1 調達案件の名称及び数量 宮城県自治体情報セキュリティクラウド構築業務 一式
- 2 調達案件の仕様等 入札説明書、仕様書及び提案書作成要領による。
- 3 履行期間 契約締結の日から平成二十九年二月二十八日まで
- 4 履行場所 仙台市青葉区本町三丁目八番一号 宮城県庁 ほか
- 5 予定価格 二九四、三四四、二八〇円（内消費税及び地方消費税二一、八〇三、二八〇円）

二 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- 1 宮城県における物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に記載されている者又は入札書提出時までには物品調達等に係る競争入札参加資格を取得した者であること。
- 2 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六十七条の四の規定に該当しない者であること。
- 3 平成十二年三月三十一日以前に民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）附則第二条による廃止前の和議法（大正十一年法律第七十二号）第十二条第一項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- 4 平成十二年四月一日以後に民事再生法第二十一条第一項又は第二項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていなく、同法第三十三条第一項の再生手続開始の決定が確定した場合にあっては、その者を再生手続開始の申立てをしない者又は申立てをなされなかった者とみなす。
- 5 会社更生法（平成十四年法律第五十四号）第十七条第一項又は第二項の規定による更生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていなく、同法附則第二条の規定によりなお従前の例によることとされる更正事件に係るものを含む。であること。ただし、同法に基づき更生手続開始の決定を受けた者がその者に係る更正計画認可の決定があつた場合にあつては、そ

の認定を受けていること。

9 情報処理技術者試験の区分等を定める省令（平成九年通商産業省令第四十七号）の表の上欄に掲げる試験のうち、いずれかの試験に合格した者を雇用し、かつ、本業務に配置できること。

10 企業連合にあつては、次のいずれにも該当すること。

- (一) すべての構成員が1に該当し、かつ、2から7までの要件を満たしていること。また、構成員のいずれかが8及び9の要件を満たしていること。
- (二) 構成員が、他の企業連合の構成員として、又は単独により本入札に参加していないこと。

11 入札参加資格申請場所及び提出期限 物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札を希望する者は、当県所定の物品調達等に係る競争入札参加業者登録申請書に必要事項を記入の上、宮城県出納局契約課管理班（〒九八〇―八五七〇 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号）電話〇二二―二一一―三三三五）へ平成二十八年八月十八日（木）午後五時までに提出すること。

三 入札書等の提出場所等

1 総合評価のための入札書及び提案書の提出場所、契約条項及び契約条件を示す場所、入札説明書及び提案依頼書の交付場所、問い合わせ先

〒九八〇―八五七〇 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号

宮城県行政庁舎三階 宮城県震災復興・企画部情報政策課システム最適化推進班
（電話〇二二―二一一―二四七三）

2 入札説明書及び提案依頼書の交付期限

平成二十八年八月五日（金）午後五時まで。ただし、郵送による交付を希望する場合は、平成二十八年七月二十九日（金）午後五時までに1あて申し出ること。

3 総合評価一般競争入札参加資格審査

入札に参加しようとする者は、入札説明書に定めるところにより必要書類を作成の上提出し、参加資格の審査を受けなければならない。

4 総合評価のための提案書の提出期限

平成二十八年八月二十四日（水）午後三時までには1あて提出することとし、郵送の場合は、同日同時までに到達すること。

5 入札書の提出期限

平成二十八年九月一日（木）午後五時までに1あて提出することとし、持参による場合は

6 (一)の開札日時及び場所までとする。

6 開札の日時及び場所

(一) 日時 平成二十八年九月二日（金）午前九時三十分（開場午前九時二十分）

(二) 場所 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号 宮城県行政庁舎三階

震災復興・企画部情報政策課

四 入札に参加することができない者

1 二に定める資格を有しない者及び三三における審査により資格を有しないとされた者

2 当該調達案件に係る入札説明書の原本の交付を受けない者

五 その他

1 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

2 入札保証金及び契約保証金 財務規則（昭和三十九年宮城県規則第七号）第九十七条、第九十八条、第百十三条及び百十四条並びに入札保証金の免除の特例に関する規則（平成二十四年宮城県規則第四十五号）第二条の規定による。

3 入札の無効 本公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は、無効とする。

4 入札金額の記載方法 契約金額は、入札書に記載された金額に当該金額の百分の八に相当する消費税及び地方消費税の額（当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。）を加えた金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業

者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の百分の百に相当する金額を入札書に記載すること。

5 落札者の決定の方法 本公告に示した業務を履行できると知事が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行い、落札者決定基準で規定する評価項目のうち、必須事項が提案依頼書で定める基準を全て満たし、かつ、最も高い評価を得た者を落札者とする。

6 契約書作成の要否 要

7 入札執行の方法 総合評価一般競争入札

8 申請書等の作成に要する経費 申請書等を提出する入札参加希望者の負担とする。

9 詳細は入札説明書による。

六 概要

Summary

1 Nature and Quantity of the Items to be Procured: Development of Miyagi Prefecture local government information cloud security system (1)

2 Period of Implementation: From contract settlement to February 28, 2017

3 Place of Implementation: Miyagi Prefectural Government building and other locations

4 Deadline and place of bid submission (in person): September 2, 2016 (Fri.), 9:30 a.m.

Miyagi Prefectural Government, 3rd Floor, Information Policy Division,
Earthquake Disaster Restoration and Policy Planning Department

5 Deadline and place of bid submission (by mail): September 1, 2016 (Thu.), 5:00 p.m.

6 Contact Information: System Optimization Promotion Section, Information Policy Division, Earthquake Disaster Restoration and Policy Planning Department,

Miyagi Prefectural Government, 3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Sendai,

Miyagi 980-8570 Japan, Tel.: 022-211-2473

7 Language and Currency Used in Contract Procedures: Japanese and Japanese yen only